

岐阜県企業の I T 活用実態調査
報告書（概要版）

平成 1 7 年 3 月

財団法人岐阜県産業経済振興センター

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、岐阜県内の企業における情報化機器及びソフト等の導入状況、IT活用の実態等を把握するものであり、調査結果は行政機関、関係指導機関、企業等へ提供し、今後のIT活用に関する各種施策等のための基礎資料を提供するものである。

2. 調査の経緯

平成12年度に第1回調査を行い、以後隔年で実施しており、今年度は第3回目の調査である。

3. 調査期間

平成16年9月24日～平成16年10月15日（平成16年10月1日現在で調査）

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式

5. 調査対象

当センターのデータベースより県内の10業種（農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業）の企業5,000社を無作為抽出

6. 利用上の注意

構成割合の数値(%)は、四捨五入による端数を調整していないので、内訳と合計が一致しない場合がある。また、複数回答項目については内訳と合計が一致しない。

7. 調査票の回収状況

回答企業数 1,400社（回収率 28.0%）

業種別内訳	製造業	473社（33.8%）	建設業	275社（19.6%）
	サービス業	225社（16.1%）	小売業	188社（13.4%）
	卸売業	140社（10.0%）	運輸業	49社（3.5%）
	情報通信業	17社（1.2%）	金融・保険業	15社（1.1%）
	農林漁業	9社（0.6%）	不動産業	9社（0.6%）

調査の結果

調査結果の概要

○情報化機器の導入状況は、「パソコン」が98.6%と最も高く、前回（95.8%）を2.8ポイント上回っており、ほとんどの企業で導入されている。

○活用ソフトは「財務・会計ソフト」が75.1%（前回59.4%）と最も高くなっている。CAD・CAM、CAE以外のソフトは前回は上回っており、ソフトが普及している。

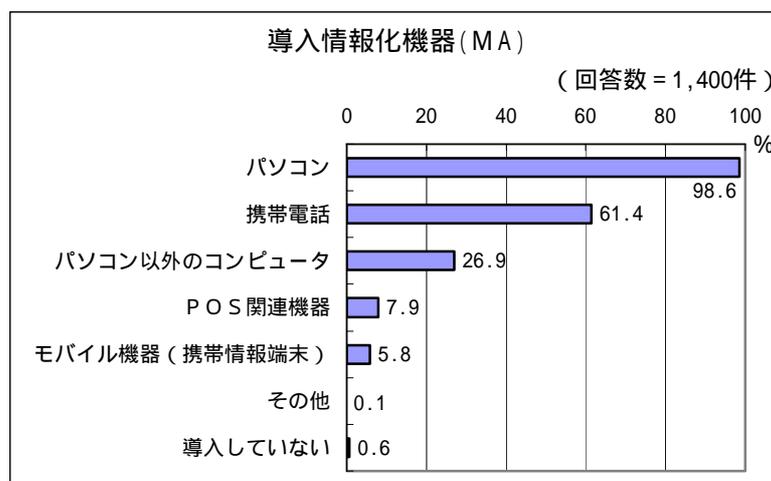
- 社内ネットワークは、「全社的に導入」、「一部の事業所又は部門で導入」の2つをあわせると7割の企業が導入していることになる。社内ネットワークの利用目的は、「社内でのコミュニケーションや情報共有」が、59.8%と最も高くなっている。また、社外ネットワークは約6割の企業が導入している。
- インターネット接続端末の配備状況をみると、「配備している」が、94.3%、「配備していない」が5.7%となっており、94.3%の企業がインターネットに接続しており、前回（88.6%）を5.7ポイント上回っている。「B to B（企業間電子商取引、以下B to Bという）」を利用している企業は、18.0%となっており、まだ低くなっている。
- 過去1年間に「情報化投資を実施した」は70.4%、「情報化投資を実施しなかった」は29.6%となっており、7割の企業が情報化投資を実施している。情報化投資の目的は、「業務の効率化・迅速化」が89.8%と最も高くなっている。また、情報化投資の効果でも「業務の効率化・迅速化」が87.8%と最も高くなっている。
- IT利用を推進していく上での問題点では、「専門的な人材不足」が47.6%で最も高く、以下、「ソフトウェア、システム開発費が高額」40.4%、「従業員のリテラシー（利用能力）の低さ」31.4%、「機器・システムの更新サイクルの速さ」31.0%となっている。

1. 情報化機器の導入状況

- パソコン導入率 98.6% -

情報化機器の導入状況は、「パソコン」が98.6%と最も高く、前回（95.8%）を2.8ポイント上回っている。以下「携帯電話」61.4%、「パソコン以外のコンピュータ」26.9%、「POS関連機器」7.9%、「モバイル機器（携帯情報端末）」5.8%、「その他」0.1%、「導入していない」0.6%となっている。

図1



2. ソフトの活用状況

- 75.1%が財務・会計ソフトを活用 -

活用ソフトは「財務・会計ソフト」が75.1%と最も高く、前回(59.4%)を15.7ポイント上回っている。以下「給与・人事ソフト」57.6%(前回47.1%)、「仕入れ・販売・在庫管理システム」54.8%(同36.3%)となっている。CAD・CAM、CAE以外のソフトは前回は上回っており、ソフトが普及していることがわかる。

表1 活用ソフト

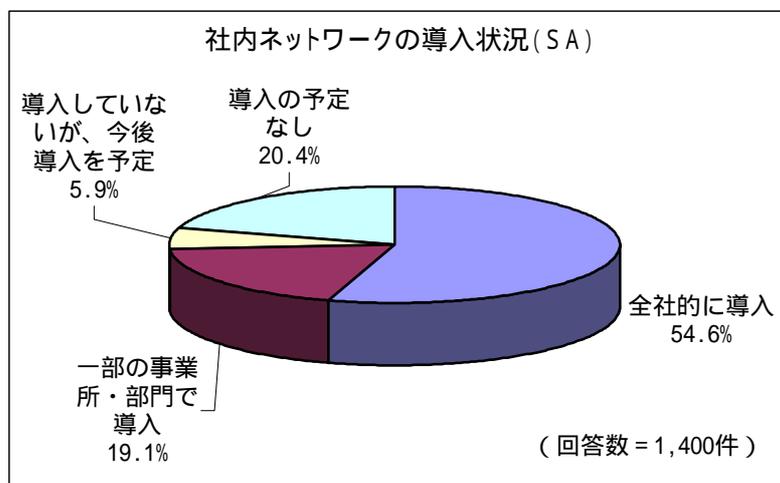
カテゴリ	件数	(構成比)%
財務・会計ソフト	1046	75.1
給与・人事ソフト	802	57.6
CAD・CAM	503	36.1
CAE	9	0.6
POSシステム	128	9.2
生産・工程管理システム	262	18.8
仕入れ・販売・在庫管理システム	763	54.8
受発注処理システム	414	29.7
物流・配送管理システム	149	10.7
その他	116	8.3
サンプル数(%)	1392	100.0

3. 社内ネットワークの導入状況

- 54.6%の企業が全社的に導入 -

社内ネットワークの導入率は、「全社的に導入」が54.6%、「一部の事業所又は部門で導入」が19.1%となっており、2つをあわせると73.7%の企業が導入していることになる。前回は「導入している」が、57.7%であったので、今回は16.0ポイント上回っている。

図2

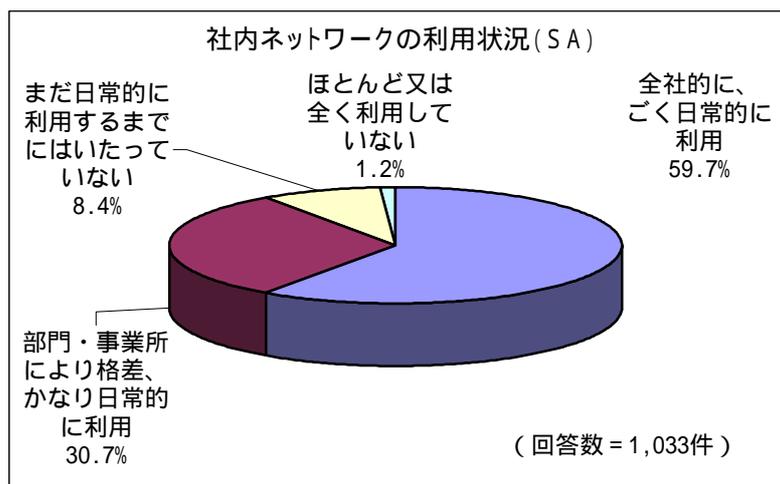


4. 社内ネットワークの利用状況

- 導入企業は日常的に利用 -

社内ネットワークの利用状況を見ると、「全社的に、ごく日常的に利用」が59.7%、「部門・事業所により格差、かなり日常的に利用」が30.7%となっている。これら2つをあわせると90.4%となり、この数値は前回(81.2%)を9.2ポイント上回っている。

図3



5. 社内ネットワークの利用目的

6割が社内でのコミュニケーションや情報共有に利用 -

社内ネットワークの利用目的を見ると、「社内でのコミュニケーションや情報共有」に利用が、59.8%と最も高く、前回(57.3%)を2.5ポイント上回っている。以下「販売・在庫管理」50.4%(前回43.4%)、「顧客情報管理・営業支援」47.9%(同39.3%)となっており、すべての項目で前回の利用率を上回っている。

表2 社内ネットワークの利用目的

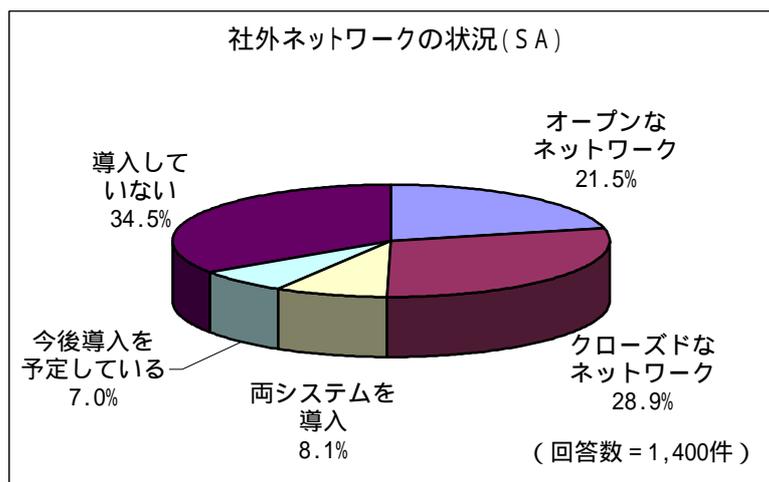
カテゴリ	件数	(構成比)%
生産管理	301	29.1
販売・在庫管理	521	50.4
顧客情報管理・営業支援	495	47.9
経理・財務管理	420	40.7
社内でのコミュニケーションや情報共有	618	59.8
複数の部門等にまたがるプロジェクトの推進	92	8.9
起案・決裁等のネット化による意思決定の迅速化	96	9.3
生産の迅速化や製品の質の向上	122	11.8
その他	49	4.7
サンプル数(% ^々 -入)	1033	100.0

6. 社外とのネットワーク状況

- 約6割が社外ネットワークを導入 -

社外とのネットワークの導入状況を見ると、「オープンなネットワークシステムを導入」が21.5%、「クローズドなネットワークシステムを導入」28.9%、「両システムを導入」8.1%となっており、これら3項目をあわせると58.5%となり、約6割が社外ネットワークを導入している。

図4

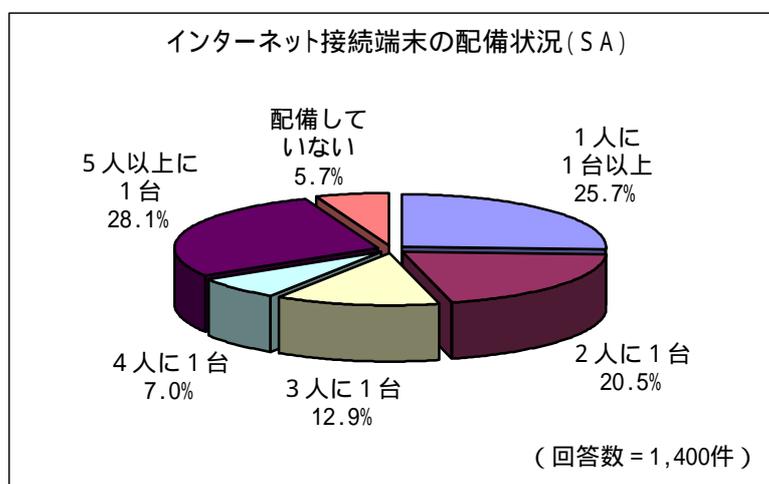


7. インターネット接続端末の配備状況

- 94.3%の企業がインターネットに接続 -

インターネット接続端末の配備状況を見ると、「配備している」が、94.3%、「配備していない」が5.7%となっており、94.3%の企業がインターネットに接続しており、前回(88.6%)を5.7ポイント上回っている。なお、「配備している」の内訳は、「5人以上に1台」が28.1%で最も高く、以下「1人に1台以上」が25.7%、「2人に1台」20.5%となっている。

図5

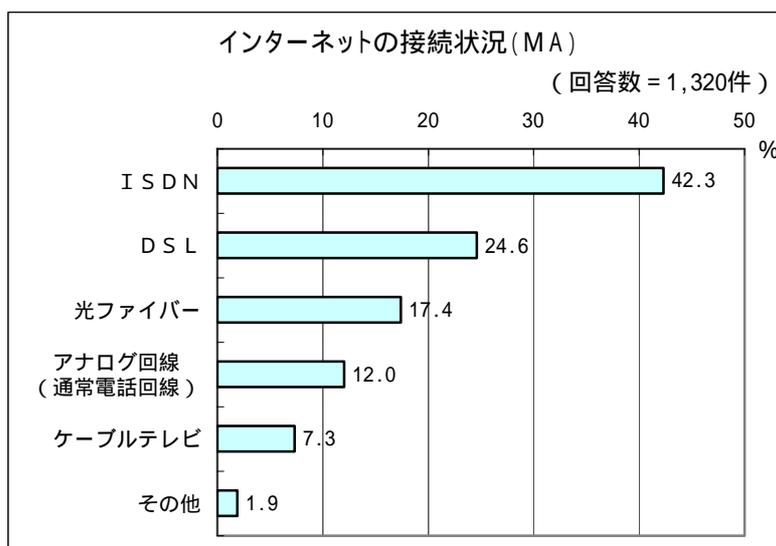


8. インターネット接続利用回線の状況

- 約4割が「ISDN」を利用 -

インターネット接続利用回線の状況を見ると、「ISDN」が42.3%で最も高く、以下「DSL」24.6%、「光ファイバー」17.4%となっている。

図6

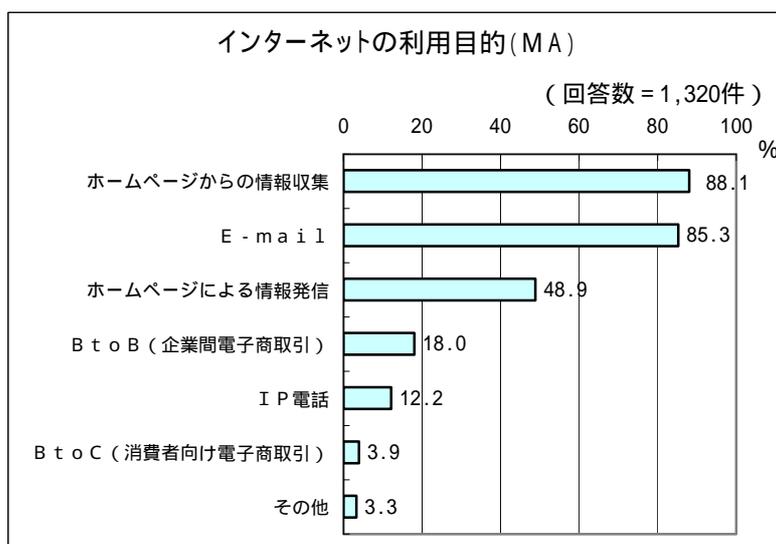


9. インターネットの利用目的

- 約9割がホームページからの情報収集に利用 -

インターネットの利用目的を見ると、「ホームページからの情報収集」が88.1%と最も高く、以下「E-mail」85.3%、「ホームページによる情報発信」48.9%となっている。

図7



10. BtoBの利用状況

- まだ低いBtoBの利用率

「BtoB」を利用している企業は、18.0%となっており、まだ低くなっている。ちなみに、総務省の「平成15年通信利用動向調査（企業規模100人以上）」によると、全国で「BtoB」を実施している企業は30.1%となっている。

表3 インターネットの利用目的

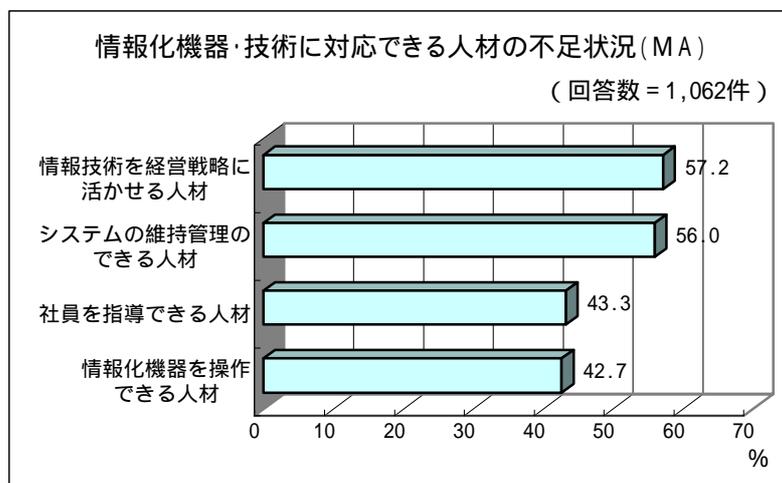
カテゴリ	件数	(構成比)%
ホームページによる情報発信	646	48.9
ホームページからの情報収集	1163	88.1
BtoB（企業間電子商取引）	237	18.0
BtoC（消費者向け電子商取引）	52	3.9
E-mail	1126	85.3
IP電話	161	12.2
その他	43	3.3
サンプル数（%ベース）	1320	100.0

11. 情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況

- 最も不足しているのは情報技術を経営戦略に活かせる人材 -

情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況をみると、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」は57.2%と最も高く、前回（54.1%）を3.1ポイント上回っている。以下「システムの維持管理のできる人材が不足」56.0%（前回54.5%）、「社員を指導できる人材が不足」43.3%（同43.3%）、「情報化機器を操作できる人材が不足」42.7%（同41.1%）となっており、いずれも高い数値となっている。

図8

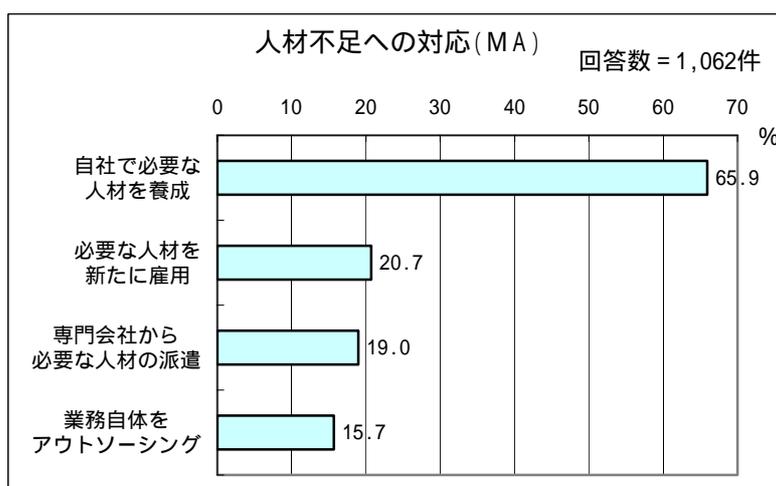


12. 人材不足への対応

- 65.9%が自社で必要な人材を養成 -

人材不足への対応についてみると、「自社で必要な人材を養成する」は65.9%と圧倒的に高く、前回(58.4%)を7.5ポイント上回っている。以下「必要な人材を新たに雇用して対応する」20.7%(前回22.1%)、「専門会社から必要な人材の派遣を受ける」19.0%(同19.0%)、「業務自体をアウトソーシングする」15.7%(同14.8%)となっている。

図9

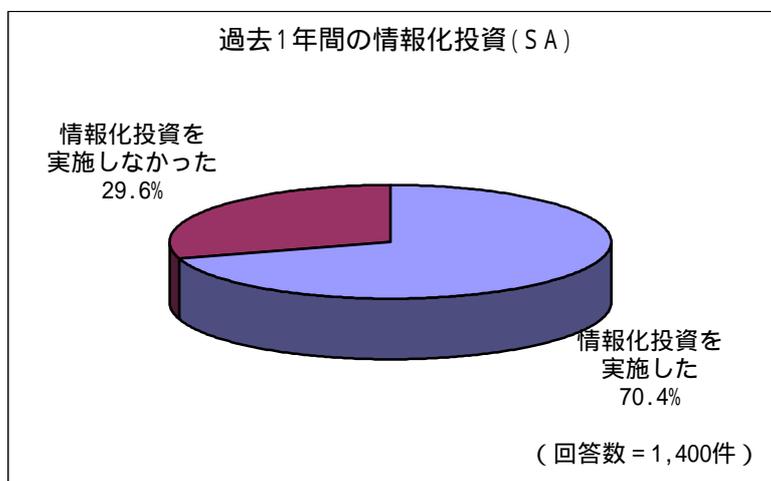


13. 情報化投資

- 70.4%が情報化投資を実施 -

情報化投資についてみると、過去1年間に「情報化投資を実施した」は70.4%、「情報化投資を実施しなかった」は29.6%となっており、7割の企業が情報化投資を実施している。また、総務省の「平成15年通信利用動向調査(企業規模100人以上)」によると、全国で「情報化投資を実施した」企業は75.2%となっている。

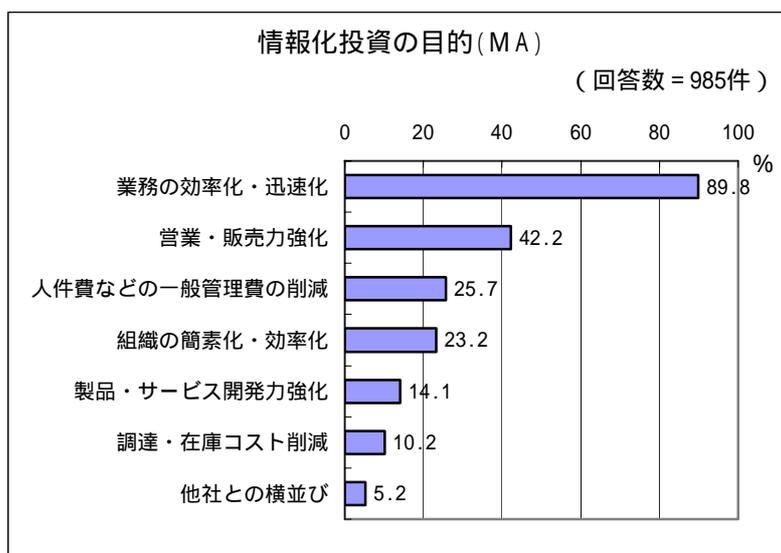
図10



14. 情報化投資の目的

情報化投資の目的についてみると、「業務の効率化・迅速化」が89.8%と最も高く、以下「営業・販売力強化」42.2%、「人件費などの一般管理費の削減」25.7%となっている。

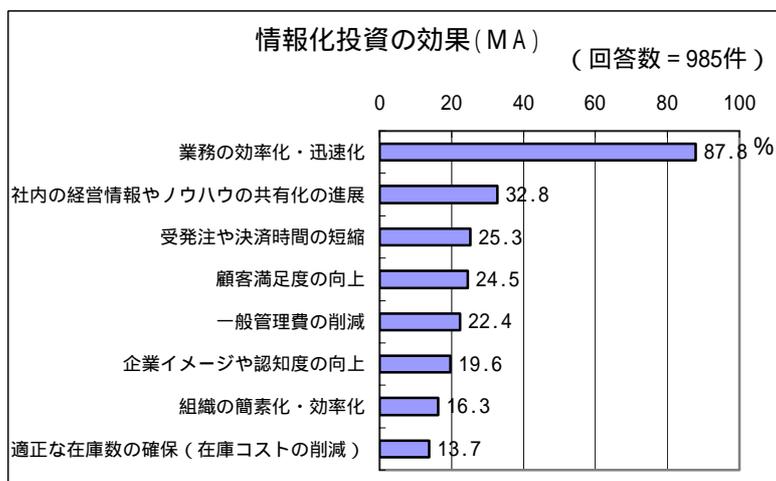
図 1 1



15. 情報化投資の効果

情報化投資の効果についてみると、「業務の効率化・迅速化」が87.8%と最も高くなっており、多くの企業で業務の効率化・迅速化に効果があったことがわかる。以下「社内の経営情報やノウハウの共有化の進展」32.8%、「受発注や決済時間の短縮」25.3%となっている。「売上高の増加」は8.7%と低くなっており、まだ売上にはあまり効果が表れていないことがわかる。

図 1 2



16. ITリスクマネジメント(危機管理)

- 第三者の認証制度(ISMS等)取得は4.4%とわずか -

ITリスクマネジメント(危機管理)についてみると、「第三者の認証制度(ISMS等)取得済み」が4.4%、「セキュリティポリシー策定済み」11.1%、「セキュリティ体制を整備する予定がある」37.1%となっており、これら3項目をあわせると52.6%となっており、過半数を超えている。しかし、「セキュリティ体制整備の必要性を感じていない」も47.4%と半数近くを占めている。

表4 ITリスクマネジメントの整備状況

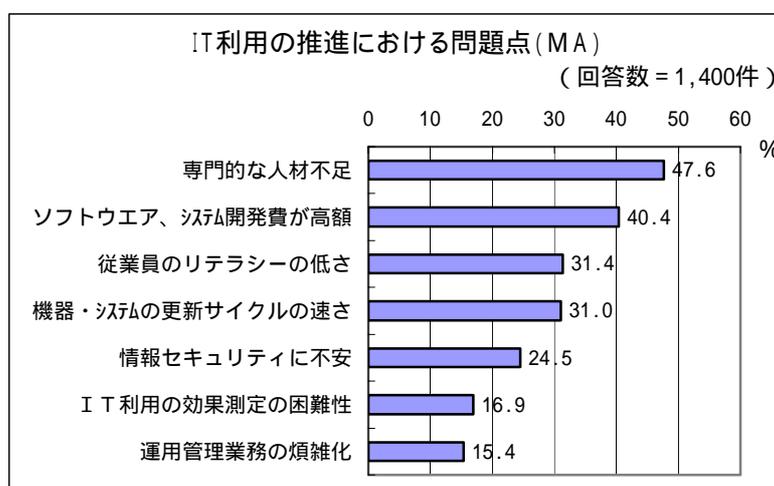
カテゴリ	件数	(構成比)%
第三者の認証制度(ISMS等)取得済み	61	4.4
セキュリティポリシー策定済み	156	11.1
セキュリティ体制を整備する予定がある	520	37.1
セキュリティ体制整備の必要性を感じていない	663	47.4
サンプル数(%)	1400	100.0

17. IT利用推進の問題点

- 専門的な人材不足と高額な費用が問題 -

今後IT利用を推進していく上での問題点をみると、「専門的な人材不足」が47.6%で最も高く、前回(46.4%)を1.2ポイント上回っている。以下、「ソフトウェア、システム開発費が高額」40.4%(前回44.2%)、「従業員のリテラシー(利用能力)の低さ」31.4%(同17.4%)、「機器・システムの更新サイクルの速さ」31.0%(同31.4%)となっている。特に、「従業員のリテラシー(利用能力)の低さ」は、前回は14.0ポイント上回っている。なお、「通信料金が高額」は9.7%で、前回(14.9%)を5.2ポイント下回っている。

図13



本資料は調査研究報告書の概要版です。報告書（詳細版）は、（財）岐阜県産業経済振興センターのウェブサイトの「各種報告書 - 調査研究報告書」に掲載しております。
掲載アドレス：<http://www.gpc.pref.gifu.jp/cyousa/houkoku/houkoku.html>

岐阜県企業のIT活用実態調査

発行 財団法人 岐阜県産業経済振興センター

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号

岐阜県民ふれあい会館10階

TEL：058-277-1085 FAX：058-273-5961

E-mail：kikaku@gpc.pref.gifu.jp

URL：<http://www.gpc.pref.gifu.jp>

担当 企画研究部 統括研究員 坂 善照

発行日 平成17(2005)年3月

無許可で複製することを禁じます。

この報告書は、岐阜県及び国からの補助金を受けています。

平成17年3月28日

財団法人岐阜県産業経済振興センター